

1. 選ばれた企業をめざし、ミツバブランドを世界に広げる。
2. 技術をドライビングフォースとし、市場創造に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

2025年9月策定

取り組み	目標	短期	中長期
Scope1,2,3すべて算定・開示の実施	カーボンニュートラルの更なる推進	—	▲50%
福島工場では、コンプレッサー室の移転と合わせて排熱を有効に活用することを検討し、冬季に最大となる空調負荷を緩和			
ミツバ・ベトナムのロテコ工場では、射出成形機のガンサイジングや樹脂材乾燥機への供給エア圧力の低減、樹脂材の捨てショット削減などの改善活動を実施			
射出成形現場では、製品の面積や材料の流動性を考慮した成形条件を見極めて低圧成形技術を採用			
再生可能エネルギーの活用も積極的に進めており、赤城工場ではオンサイトPPAモデルによる太陽光発電システムが2024年1月に稼働	化学物質の適正管理と有害化学物質の使用廃止	—	—
【管理体制の強化】 ・業界標準による管理体制評価 ・開発、営業、購買および品質部門に向けた一般教育および専門教育を企画し実施			
業界の化学物質管理の仕組みづくりと渉外活動への貢献			
グループ会社の品質関係者に対して自己診断シートの診断結果の検証および改善指導を実施			
代替材料の開発・導入	製品規制物質に関する業界標準ツールである「自己診断シート」の診断結果点数(5点満点)	≥3.5点	≥4.5点
環境マネジメントシステムの推進及びそれに基づく教育や監査の実施			
MEE活動 (Mitsuba Error Elimination)			
【品質マネジメントシステム】 ・自動車産業用の国際規格IATF16949に適合した品質マネジメントシステムを構築・運用し、お客さまのニーズや各国の法規に適合した製品を継続的に提供 ・海外および国内グループ会社を含めた生産事業所でIATF16949の認証を取得・維持し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を推進			
【内部統制】 「内部品質監査」を各事業所で毎年実施	重大/重要品質問題 件数/年	0件	0件
【品質保証活動】 製品開発フローに基づき、開発の企画から設計・生産の各段階において、品質検証を実施し、製品の安全や品質に関する法規の適合性を評価			
【品質教育】 階層別教育と専門教育を基に、計画的に人材育成を実施			
【お取引先さまの品質保証体制の充実】 自動車産業用の国際規格IATF16949をベースとしたお取引先さま向けの品質管理基準書を全お取引先さまへ発行			
不適合発生時の迅速な是正・再発防止策の運用	グローバル品質コストの最適化	—	—
製品設計段階でのリスクアセスメント			

マテリアリティ	環境 (E)	社会 (S)
環境 (E)	温室効果ガス排出量の削減	製品・サービスの品質や安全性の向上
環境 (E)	環境配慮型製品・サービスの開発・利用	従業員の健康・安全の確保
社会 (S)	有害物質・汚染物質の管理・削減	製品・サービスの品質や安全性の向上
社会 (S)	環境配慮型原材料・製品の調達	従業員の健康・安全の確保

目標	短期	中長期	取り組み
環境配慮型製品 (自社基準認定) の生産台数比率 【モーター生産台数比】	—	▲62.5%	自社技術の環境性能アピール・広報活動
モビリティ進化への対応	—	—	電動化に対応した新製品の創出
EV駆動システムの売上高の増加 等	—	—	顧客 (OEM等) との協働開発によるEV・電動モビリティ向け製品強化
CSR調達ガイドラインの見直しと教育実施	—	—	新たに調達部門に配備された担当者に対し「購買基礎講座」の教育・研修を実施
CSRアンケートの低評価企業の底上げ	—	—	ミツバグループ社員を対象に、e-ラーニングで「サステナビリティ/環境負荷物質規制」「下請法」「競争法」「安全保障貿易」の教育を実施
公正な調達活動におけるe-ラーニングの受講率	100%	100%	「紛争鉱物 (スズ、タンタル、タングステン、金) に由来する原料や製品を採用しない取り組み」を行うことをお取引先さまに要求
サプライヤー自己評価の改善支援	—	—	2013年より紛争鉱物の調査活動を行っており、調査対象である全体的にお取引先さまより使用状況の回答を取得
顕在化したリスクの改善支援により、評価平均点の向上 (中長期目標)	—	—	サプライヤーとの対話・説明会で環境配慮調達への協力要請
紛争鉱物の調査活動における取引先回答率	—	—	事業場間の情報共有や施策実行を強化するため、生産担当執行役員を委員長とする「全社安全衛生防災委員会」を設置
自社 労災件数	≤4件	≤4件	【労働災害の未然防止】 職場安全巡視および事業場間の相互安全巡視を実施
連結会社 労災件数	≤4件	≤4件	【作業指導票の整備】 作業の発所、着用する保護具、化学物質の取り扱い方法を明確に記し、誰が作業しても安全に品質基準を満たした製品が生産できるよう作業指導票を整備
全度数率	≤0.654	≤0.654	【安全衛生教育】 ・社員の階層や役職に応じた教育がカリキュラムとして、新たに昇格した社員に対し階層別教育を実施 ・派遣社員入職時には受け入れ教育を実施し、協力会社の要請があれば教育カリキュラムの提供や支援を実施
災害発生時のけが人ゼロ、納入遅れゼロ	—	—	危険作業の自動化・ロボット化の加速
ストレスチェック受検率【ミツバ従業員比】	≥95%	100%	【再発防止に向けた取り組み】 労働災害が発生した際は、全社総括安全衛生管理者自ら、直接現場へ赴き現場確認を行うことで根本的な原因への的確な指摘を実施
高ストレス者フォローアップ率【ミツバ従業員比】	100%	100%	「人材投資の拡充」として、健康経営を推進 (健康経営優良法人認定の継続取得)
	—	—	メンタルヘルス・生活習慣病対策のプログラム強化 (健康診断・フォローアップ含む)

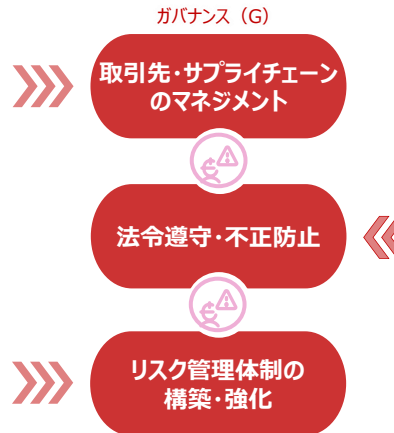
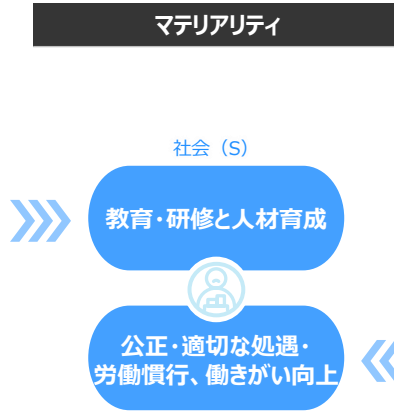
1. 選ばれた企業をめざし、ミツバブランドを世界に広げる。
2. 技術をドライビングフォースとし、市場創造に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

2025年9月策定

取り組み	目標	短期	中長期
【社内実習制度】 関連する組織・業務を早期に経験することで本人の能力を補完し、今後の業務に生かすことを目的にジョブローテーションを行う「社内実習制度」を設立	教育・研修受講時間 (1人当たり/年)	≥ 18時間	—
【短期駐在制度】 国内・海外グループ会社など、ミツバ以外の環境下でのミッションを体験・達成することで、幅広い視野・対応力を身に付けることを目的として「短期駐在制度」を設立	リスティング研修受講率 (ミツバ全社員)	100%	100%
【キャリア形成支援】 OJT指導者研修、1on1研修、リーダーシップ研修の導入	次世代リーダー研修	2回	—
【教育カリキュラム・研修制度】 各階層ごとに定められた「人材要件定義書」に基づき、教育領域の概要図のもと、理念・サステナビリティ教育および階層別教育、専門教育などを実施	経営感覚実践研修	≥ 18時間	—
ミツバ認定高等職業訓練校	全社的経営視点の習得 (短期目標)	—	—
	マネジメント研修 (部課長の受講率)	100%	—
	ミツバ認定高等職業訓練校	100%	—
	機械加工や電子機器など専門各課に必要な技能・知識の習得	—	—
ミツバ研修センターの活用、外部機関による研修			

サプライヤーによる自己評価結果を基に個別訪問し、各社取り組み状況を確認	サプライヤー自己評価の改善支援		
	顕在化したリスクの改善支援により、評価平均点の向上 (中長期)		
ミツバグループ サプライヤーサステナビリティガイドラインを策定し、調達方針説明会にてサプライヤーへ周知・協力を要請	カーボンニュートラルに関する共同活動		
	工場見学の受入れ、サプライヤー訪問による支援の継続		
サプライチェーン全体に対する法令順守要請・説明会の実施	サプライチェーン向け説明会開催数 (年)	1回	1回

BCP (事業継続計画) の改善と強化	中期BCP活動計画の策定完了		
グループBCM (事業継続マネジメント) 規定を定め、BCMを適切に推進	国内外グループ会社へBCPの仕組み・規定展開完了		
各拠点でのDIG体験会による災害リスクの特定、理解	DIG (災害図上訓練) の実施		



目標	短期	中長期	取り組み
育児休業取得率 (男性)	75%	90%	ワークライフバランス施策 (有給取得促進、育休・産休制度拡充)
育児休業取得率 (女性)	100%	100%	【女性の働きやすい環境づくり】 ・仕事と家庭の両立支援制度 ・おひさまガーデン (事業所内保育施設) の設置 ・女性活躍推進への取り組み ・女性活躍推進プロジェクトの実施 (妊娠出産ハートアップ (ミツバ全社員へ配布)、男性育休体験談の公開など)
障がい者雇用率 (国内グループ全体)			障がい者雇用の推進
法定雇用率の遵守 (短期・中長期目標)			【人事評価制度】 上司とのコミュニケーションを通じて、視野を広めることや仕事に必要な技術・技能の開発、仕事上の要請・ツツなどを共有する人材育成ツールの一つとして「人事評価制度」を活用
エンゲージメントサーベイによる課題明確化			海外人材の活用推進
			柔軟な働き方 (テレワーク、フレックス) の拡充
			定年後再雇用

主要な海外グループ会社の現状把握完了			【コンプライアンス教育】 グループ行動規範「私たちが守るべき行動」の携帯用カードを配付し、グループ全体4,000人への浸透、コンプライアンス意識の醸成に注力
重大法令違反件数/年	0件	1件	コンプライアンスを含むサステナビリティ活動の有効性を、チェックシートを用いて自ら定期的に (年1回) に評価
コンプライアンス研修実施回数 (全従業員) /年	1件	2件	【内部通報制度】 「企業倫理」コンプライアンスに関して通報・相談できる「ミツバ(なんでも相談窓口)」を社内および社外 (法律事務所) に設置
コンプライアンスチェックテストの合格率 (e-ラーニング)	100%	100%	【脱炭素防止への取り組み】 脱炭素防止に関する「開閉防止ガイドライン」を発行、運用
			【反競争的行為の防止】 独占禁止法ならびに下請法に関しては、「独占禁止法遵守マニュアル」を制定するとともに、定期的に教育を実施
			コンプライアンスチェックテストの実施
			外部講師によるコンプライアンス研修の実施

社会課題の解決 と 持続可能な経営 の実現